



# 平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所 東大  
 コード番号 9722 URL <http://www.fujita-kanko.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末澤 和政  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部副本部長 (氏名) 藁科 卓也 TEL (03)5981-7723

定時株主総会開催予定日 平成23年3月24日 配当支払開始予定日 平成23年3月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月24日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	64,249	4.8	2,140	55.0	1,828	31.0	227	△60.7
21年12月期	61,295	△9.0	1,380	△45.8	1,395	△43.9	579	△68.0

(注)22年12月期より一部売上の計上基準を変更しており(詳細は21ページに記載)、前期も同様に適用した場合、21年12月期の売上高は64,733百万円となり、22年12月期の対前期増減率は△0.7%となります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	1 96	—	1.0	1.9	3.3
21年12月期	4 98	—	2.5	1.4	2.3

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 46百万円 21年12月期 48百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	97,204	23,654	24.0	200 58
21年12月期	97,903	24,381	24.6	207 06

(参考) 自己資本 22年12月期 23,336百万円 21年12月期 24,092百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	4,317	△2,827	△601	8,265
21年12月期	3,487	△4,786	2,027	7,375

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0 00	—	5 00	5 00	582	100.4	2.5
22年12月期	—	0 00	—	5 00	5 00	582	255.5	2.5
23年12月期 (予想)	—	0 00	—	5 00	5 00		96.9	

## 3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間には対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	30,700	0.6	100	—	△100	—	△800	—	△6 88
通 期	64,500	0.4	2,500	16.8	2,100	14.9	600	163.3	5 16

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 ー 社（社名） 除外 ー 社（社名）
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 （注）詳細は、21 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期 122,074,243株 21年12月期 122,074,243株  
 ② 期末自己株式数 22年12月期 5,726,069株 21年12月期 5,717,367株  
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	47,121	8.8	1,885	14.6	2,629	1.0	1,053	36.2
21年12月期	43,295	△7.2	1,645	△31.9	2,603	5.0	773	△0.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期	9	05	—	—
21年12月期	6	65	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年12月期	93,114	22,650	22,650	24.3	194	58		
21年12月期	93,051	22,581	22,581	24.3	193	97		

（参考）自己資本 22年12月期 22,650百万円 21年12月期 22,581百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれております。世界経済、競合状況、為替の変動等に関するリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想値と異なる可能性があります。

業績予想の前提条件、その他の関連する事項については、6 ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計期間の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、顕著な景気回復が見られないまま、国内消費、設備投資は低水準、消費者物価、卸売物価はマイナスといった、デフレ状態が続きました。

一方、企業収益は、リーマンショック以降の緊急避難的なコスト削減や投資の一部抑止の回復等によって改善が進みました。

こうした中で、長らく続く地方経済の停滞や閉塞感のある世相が大きくクローズアップされ、家族や地域の絆に再び関心が寄せられてまいりました。さらに、新幹線の延伸や羽田空港の国際化、外国人観光客の増加、またITの急速な普及など、事業拡大の機会の種がいくつも出てまいりました。

当社グループは、経済環境としては非常に厳しい中、新しい事業環境や変化する顧客ニーズに柔軟に対応し、どこよりも良いサービスをどこよりも低いコストで提供できる企業体質づくりに取り組んでまいりました。例えば、早朝・深夜に発着されるお客様のために、一泊単位のビジネスホテルを時間単位で販売したほか、リゾート施設では、観光においても食事と宿泊は別々にしたいというお客様のご希望に対応し、素泊まりを基本とした商品を展開いたしました。また、地域経済の活性化を願い、全国に広がる事業拠点ネットワークを活用したふるさと発展のお手伝いを7地域について行うとともに、金婚式を迎えられた方々をご招待するなど、家族の絆を強めるお手伝いをいたしました。さらに、中国営業部を発足し、上海事務所を設置するなど、外国人観光客への対応も進めてまいりました。また、新規の事業所として、秋葉原ワシントンホテル(369室)を開業いたしました。

この結果、当社グループをご利用いただいたお客様は前期比45万人(5.4%)増の891万人となりました。売上高はほぼ前期並みの642億円となり、営業利益は21億円、経常利益は18億円と、それぞれ前期比7億円(55.0%)、4億円(31.0%)の増益となりました。

その一方で、企業体質改善を進めるために一部水道事業を外部へ譲渡したことなどにより、当期純利益は前期比3億円(60.7%)減の2億円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績の概要および事業セグメント別の営業概況は以下のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	当連結会計年度	前期比	増減率(%)
売上高	64,249	2,953 (△483)	4.8 (△0.7)
営業利益	2,140	759	55.0
経常利益	1,828	432	31.0
当期純利益	227	△351	△60.7
ROA(経常利益/総資産)	1.9%	0.5%	—
期末借入金残高	41,471	23	0.1

注: 当連結会計年度より、婚礼・宴会部門に係る一部売上上の計上基準の変更をしております。また、売上高前期比および増減率の()内は、当連結会計年度の売上計上基準を前期も適用した場合の比較数値です。

#### セグメント別売上高・営業利益

	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率
ブライダル&ラグジュアリーホテル事業	27,362	△240	△0.9%	1,631	357	28.0%
ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業	23,674	192	0.8%	△77	331	—
リゾート事業	13,361	△412	△3.0%	744	78	11.8%
その他事業	1,772	△205	△10.4%	△185	12	—
消去	△1,920	181	—	26	△19	—
合計	64,249	△483	△0.7%	2,140	759	55.0%

注: 売上高前期比および増減率、利用単価前期比および増減率は、当連結会計年度の売上計上基準を前期に適用した場合の比較数値です。

## セグメント別利用人員・利用単価

	利用人員(千名)			利用単価(円)		
	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率
ブライダル&ラグジュアリーホテル事業	1,509	64	4.5%	18,128	△976	△5.1%
ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業	4,732	405	9.4%	5,002	△425	△7.8%
リゾート事業	2,670	△14	△0.5%	5,003	△127	△2.5%
その他事業	—	—	—	—	—	—
消去	—	—	—	—	—	—
合計	8,912	456	5.4%	—	—	—

注. 利用単価は売上高を利用人員で除して算出しております。

## ① ブライダル&amp;ラグジュアリーホテル事業

(椿山荘、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京、太閤園、南青山コンヴィヴィオン、株式会社トラベルプラネット、藤田観光工営株式会社、株式会社フェアトン、株式会社ビジュアライフ)

	売上高(百万円)			利用人員(千名)			利用単価(円)		
	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率
婚礼部門	12,679	△271	△2.1%	231	△6	△2.7%	54,721	352	0.6%
宴会部門	4,433	108	2.5%	425	9	2.3%	10,410	17	0.2%
レストラン部門	3,872	168	4.5%	739	37	5.4%	5,237	△42	△0.8%
宿泊部門	1,704	160	10.4%	112	23	26.5%	15,157	△2,217	△12.8%
その他部門	4,672	△406	△8.0%	—	—	—	—	—	—
合計	27,362	△240	△0.9%	1,509	64	4.5%	18,128	△976	△5.1%

注. 利用単価は単純合算をベースに算出しています。

婚礼部門は、新規来館と利用件数は増加に転じましたが、1件あたり利用人員が減少し、売上高は、前期を下回りました。

宴会、レストラン、宿泊の三部門は、いずれも利用人員、売上高ともに増加いたしました。

宴会部門は、利用人員は425千人、前期比9千人(2.3%)増、売上高も4,433百万円、前期比108百万円(2.5%)増となりました。また、レストラン部門は、宿泊客の増加に伴い、利用人員は739千人、前期比37千人(5.4%)増、売上高は3,872百万円、前期比168百万円(4.5%)増となりました。さらに、宿泊部門は、お客様のニーズに合わせた商品の多様化や需要に応じた機動的・弾力的な価格政策により、利用人員は112千人、前期比23千人(26.5%)増、売上高は1,704百万円、前期比160百万円(10.4%)増となりました。

その他部門では、株式会社フェアトンの客室清掃事業において、外部受託先の選択と集中を進めた結果、減収となりましたが、増益に大きく貢献しました。

事業全体の売上高は前期並みの27,362百万円となりましたが、仕入れコスト低減などの効果もあり、営業利益は1,631百万円と前期比357百万円(28.0%)の増益となりました。

## ② ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業

(旭川、浦和、秋葉原、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、札幌、銀座、田町の各ホテルグレイスリー、ホテルフジタ福井、アジュール竹芝)

	売上高(百万円)			利用人員(千名)			利用単価(円)		
	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率
宿泊部門	15,545	533	3.6%	2,590	272	11.8%	6,000	△476	△7.4%
レストラン部門	3,701	0	0.0%	1,825	125	7.4%	2,028	△150	△6.9%
宴会部門	3,000	△279	△8.5%	316	7	2.3%	9,476	△1,123	△10.6%
その他部門	1,426	△61	△4.1%	—	—	—	—	—	—
合計	23,674	192	0.8%	4,732	405	9.4%	5,002	△425	△7.8%

注. 利用単価は単純合算をベースに算出しています。

宿泊部門は、お客様のニーズの変化に合わせた商品提供を積極的に行うとともに、繁閑に応じた弾力的な価格を設定いたしました。羽田空港の国際化に合わせた短時間利用商品の提供、観光目的のお客様の取込など集客に努めました。さらに、秋葉原ワシントンホテルの新規開業も加わり、利用人員は、前期比272千人(11.8%)増加し、売上高は前期比増収となりました。

レストラン部門は、ご宿泊のお客様を中心に利用人員は増加し、前期並みの売り上げを確保しました。

宴会部門は、各種会議等の増加により、利用人員は前期を上回りましたが、婚礼利用の減少により減収となりました。

事業全体としては、宿泊部門の増収が牽引役となり、売上高は前期比192百万円増収の23,674百万円となりました。営業利益は前期比331百万円改善し、77百万円の損失となりましたが、秋葉原ワシントンホテル新規開業に係る一時費用(136百万円)を除く実質営業利益は59百万円の黒字化となりました。

## ③ リゾート事業

(箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、伊東小涌園、ホテル鳥羽小涌園、島原観光ホテル小涌園、京都国際ホテル、ホテルフジタ京都、ホテルフジタ奈良、下田海中水族館、カメラアヒルズカントリークラブ、能登カントリークラブ)

	売上高(百万円)			利用人員(千名)			利用単価(円)		
	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率
リゾートホテル部門	8,964	△64	△0.7%	1,564	32	2.1%	5,730	△162	△2.7%
日帰り・レジャー部門	4,084	△380	△8.5%	1,106	△46	△4.0%	3,693	△182	△4.7%
その他部門	311	32	11.5%	—	—	—	—	—	—
合計	13,361	△412	△3.0%	2,670	△14	△0.5%	5,003	△127	△2.5%

注1. 利用単価は単純合算をベースに算出しています。

注2. リゾートホテル部門の数値には宿泊のほか、レストランのみの利用など、館内利用すべてが含まれています。

リゾートホテル部門では、観光を楽しむお客様のニーズに対応し、従前の一泊二食から、宿泊と食事を分離して販売するなど、様々な商品・サービスを工夫して提供した結果、利用人員は前期を上回り、売上高はほぼ前期並みとなりました。特に、ホテルフジタ奈良においては、平城遷都1300年祭イベントの開催に合わせ、積極的な販売をおこなった結果、利用人員が大きく増加いたしました。

日帰り・レジャー部門では、猛暑の影響によりゴルフ場、箱根小涌園ユネッサンの利用人員が減少し減収となりました。

これらの結果、事業全体の売上高は前期比412百万円減収の13,361百万円となりましたが、コスト削減を徹底したことにより、営業利益は前期比78百万円(11.8%)増益の744百万円となりました。

## ④ その他事業

## (不動産事業、会員制事業など)

その他事業の売上高は、1,772百万円と前期比205百万円の減収、営業損失は185百万円となりましたが、コスト削減等により前期比12百万円改善いたしました。

## (次期の見通し)

当社グループを取り巻く事業環境は、消費の低迷や低価格化などデフレの長期化が懸念され、引き続き厳しい状況となることが予想されます。このような環境下において、刻々と変化するお客さまのニーズにあった商品を提供し、当社グループの特徴を生かした新たな営業活動に取り組むことなどで売上高を確保し、従来から推し進め一定の成果を上げているコスト圧縮についても、新たなシステム導入によるオペレーションフローの見直しなど、引き続き、業務の効率化・合理化を推進し、利益の向上を図ります。

以上の取り組みなどから、次期の業績予想については、売上高 645 億円、営業利益 25 億円、経常利益 21 億円、当期純利益 6 億円と、当期と比較して増収増益を予想しております。

なお、取り組みの詳細については、10 ページ「3. 経営方針 (2) 会社の対処すべき課題」に記載しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、8,265 百万円となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期を 830 百万円上回る 4,317 百万円のキャッシュインとなりました。これは主に事業本体の営業利益の増益によるものであります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、秋葉原ワシントンホテルの新規開業による設備投資や、宿泊客室・宴会場の美装、当社グループの客室テレビの新規導入など、営業施設の商品力や競争力の強化に向けた投資を中心に実施しました。また前期に引き続き、環境への配慮からCO<sub>2</sub>排出量削減を目的とした省エネ機器への投資も実施し、2,827 百万円のキャッシュアウトとなりました。なお、営業拠点再確保の投資を行った前期との比較では1,959 百万円の減少となりました。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支出 590 百万円などに充て、601 百万円のキャッシュアウトとなりました。また、当連結会計年度末の借入金総額は 41,471 百万円となり、前期末との比較では 23 百万円の増加と、ほぼ前期末並みとなりました。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 12 月	平成 19 年 12 月	平成 20 年 12 月	平成 21 年 12 月	平成 22 年 12 月
債務償還年数(年)	6.5	5.1	9.1	11.9	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.0	10.6	6.4	4.9	5.9

\*債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

\*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当にあたっては株主の皆様への還元十分に配慮し、今後の企業体質の一層の強化と事業展開に活用する内部留保を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては年間ベースの連結利益を勘案して決定する方針であり、期末配当として当初の見込みどおり 1 株あたり 5 円を予定しております。また、次期の配当につきましても、当期と同額となる 1 株あたり 5 円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合はその対応に最大限の努力をする所存であります。

下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日(平成23年2月14日)現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

##### 1 株価の変動

当社グループは、取引先や関連会社を中心に市場性のある株式を114億円保有しており、株価変動のリスクを負っております。当連結会計年度末で市場価格により評価すると含み損となっており、今後の株価の動向次第で業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2 減損損失の計上

当社グループは、ホテル建物等の有形固定資産を当連結会計年度末で581億円保有しておりますが、今後一定規模を上回る不動産価額の下落や事業収支の悪化が発生した場合、有形固定資産の一部について減損損失が発生する可能性があります。

##### 3 賃借した不動産の継続利用もしくは中途解約

ワシントンホテル等ホテル事業においては、ホテル不動産を長期に賃借しているものがあり、不動産の所有者が破綻等の状態に陥り、継続利用が困難となった場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。また、長期賃貸借契約の途中で、何らかの事情に基づき当社グループの意図により契約を中途解約することがあった場合、残存期間分の未経過賃料513億円のうちの一部分について、賃料の支払もしくは補填の義務が生じる可能性があります。

##### 4 自然災害および流行性疾患の発生

当社グループの設備に影響を及ぼす大地震、台風、異常な降雪等の災害が発生した場合は、営業の一時停止等や建物の再建等の負担が生じる可能性があります。また、新型インフルエンザ等の流行性疾患が発生した場合には、遠距離移動の制限や旅行の取りやめが予想され、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### 5 繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金等に対し、38億円の繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測を大幅に下回った場合等には回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取崩すことにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

##### 6 食中毒等の事故

安全衛生には十分注意を払っておりますが、万が一食中毒等が発生した場合は、お客さまの信託を損ね、また営業の一時停止等が生じる可能性があります。

##### 7 円金利の変動

当連結会計年度末における借入金414億円のうち、81億円は変動金利による借入となっており、今後国内景気の回復により円金利が上昇すると、金利負担の増大を招く可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

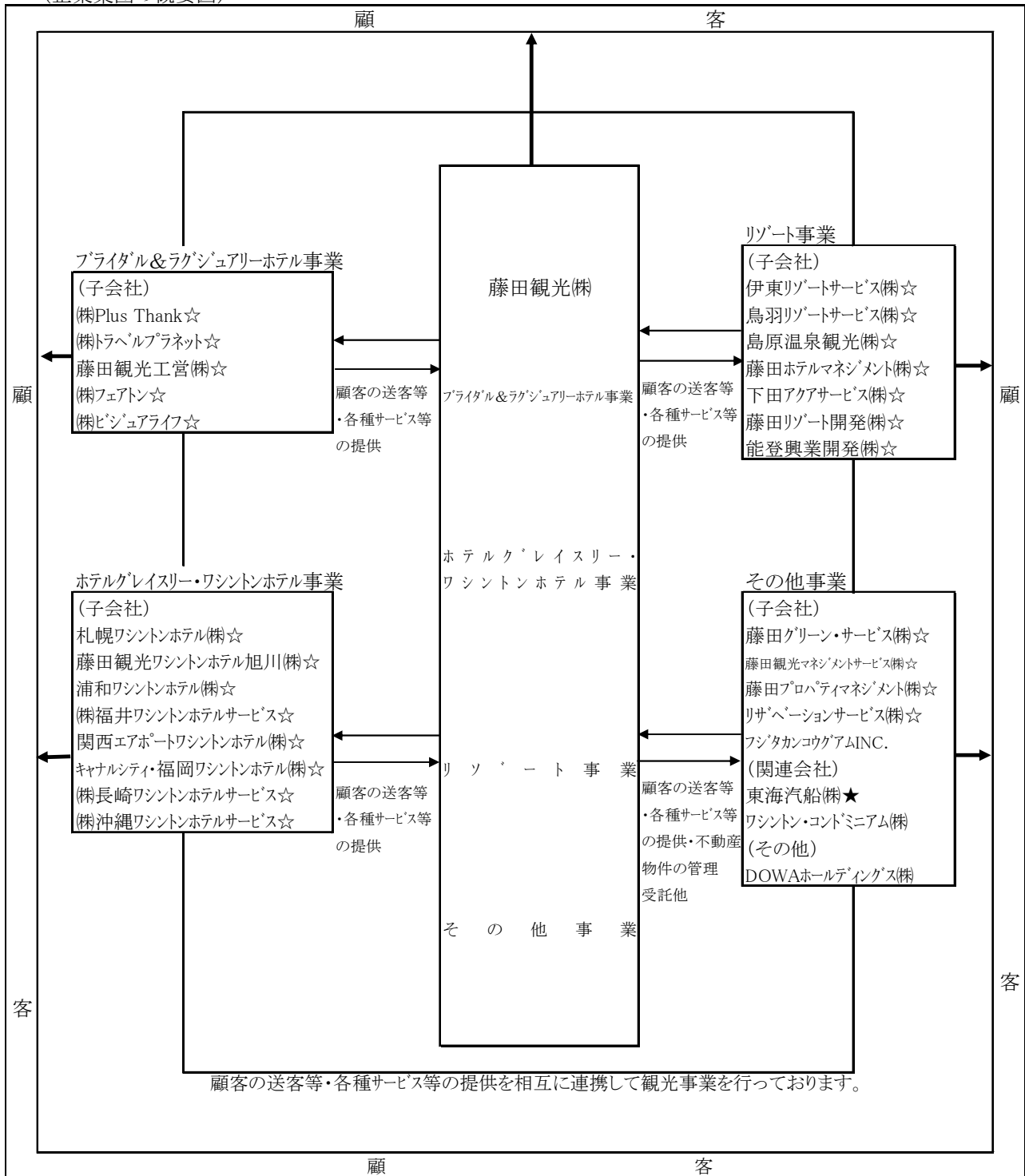
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社25社および関連会社2社で構成され、ブライダル&ラグジュアリーホテル事業、ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業およびリゾート事業を主な内容とし、更に各事業に関連する各種サービス等の提供を行っております。当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

ブライダル&ラグジュアリーホテル事業	…	当社が経営する椿山荘、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京、太閤園に加えて、子会社で(株)Plus Thank、藤田観光工営(株)など5社があります。
ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業	…	当社が経営する新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、秋葉原の各ワシントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリー、およびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など8社があります。
リゾ ー ト 事 業	…	当社が経営する箱根小涌園、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で下田海中水族館を運営する下田アクアサービス(株)、京都国際ホテルを含め3ヶ所のホテルを運営する藤田ホテルマネジメント(株)など7社があります。
そ の 他 事 業	…	当社が経営する不動産業周辺事業に加え、子会社に藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)など5社、関連会社に東海汽船(株)など2社があります。



(企業集団の概要図)



(注) 1. ☆連結子会社 ★持分法適用会社

2. (株)沖縄ワシントンホテルサービスは平成20年5月31日にホテル営業を終了し、当連結会計年度未現在、休眠中であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

藤田観光グループでは、「健全な憩いの場と温かいサービスを提供することによって、潤いのある豊かな社会の実現に貢献したいと願っております」を社是とし、これに基づいて具体的な指針となる経営指針および行動指針を定めております。

#### (2) 会社の対処すべき課題

平成23年度もデフレの長期化など厳しい事業環境が継続するものと予想されます。

このような環境下において、当社グループでは引き続き、足元の企業体質の強化のため、選択と集中を進めつつ、将来の事業基盤強化を目指し、以下3点を平成23年度の対処すべき課題として取り組んでまいります。

##### ① 変化するお客様のニーズへの対応

刻々と変化するお客様のニーズを半歩先取りすること、そして、当社グループの特徴を生かした新たな取り組みにより、付加価値のある商品提供を行ってまいります。また、サービスの品質の維持・向上を図りつつ、コストを圧縮することで、お客様のニーズにあった商品・サービスを「どこよりも高品質」「どこよりも低いコストで」「どこよりも早く」提供し、それぞれの分野で「お客様の満足度NO.1」の活動を行ってまいります。

##### ア. お客様のニーズに応える商品提供

平成23年度も前年度に引き続き、お客様のニーズの変化に沿った商品・サービスの提供を行ってまいります。

異業種他社との業務提携や協力を積極的に行い、ショッピングや医療などを付加した高付加価値商品を販売し、国内外のお客様のニーズに包括的に一カ所でお応えできるようなワンストップサービスも行います。

##### イ. 当社グループの特徴を生かした営業活動

当社グループは、50カ所におよぶ全国ネットワークを活用し、イベント企画などを通じた地域・ふるさと振興のお手伝いに、さらに力を入れてまいります。

また、当社グループが保有する歴史的・文化的に価値ある資産を活用し、お客様に「本物」を直接お楽しみいただくとともに、新たな文化を培う方々のお手伝いを継続してまいります。具体的には、当社グループが持つ歴史的建造物、由緒ある器のご利用、そして、そのいわれや言い伝えなどの歴史・文化に関するイベントの催行などの取り組みを開始しております。

##### ウ. お客様の利便性向上

国内外のお客様の利便性を最大限に配慮した、新しい仕組みを導入いたします。

本年2月に運用を開始する新たなインターネット予約システムにより、携帯電話からも簡単にご予約をお取りいただけるほか、予約時にプラン毎に当社グループの多くの写真をご覧いただけ、お客様の選択の幅が広がり、ご希望に合ったサービスを提供することが可能になります。

また、各事業所での業務フローの見直しおよび営業系基幹システムの導入により、お待たせしない接客を目指します。

##### ② 「人」と「設備」への積極投資

デフレ経済の長期化、お客様のニーズの多様化を念頭に、中期的な成長戦略を構築し、お客様からの評価と収益への効果を見極めた上で、将来の発展のために、質の高い人材の確保・育成の為に教育投資と施設・設備の維持・強化・拡大に向けた設備投資を行います。

##### ア. 人材への投資

サービス品質向上のために、お客様に接する第一線の人材の育成に、さらに力を入れてまいります。しばらく中断しておりました海外留学や社外研修などに人材を派遣します。また、既に行っている海外大使館への人材派遣をさらに推進するなど、従業員が今まで以上に質の高い技能を修得する機会を増やしてま

います。

従来より、社内にて開催しておりました「料理・料飲サービス技能コンクール」に加え、社外で開催されるコンクール等にも積極的に参加して、従業員の技能向上意欲を高めてまいります。

世界各国のお客様をお迎えするために、人材の採用については卒業年次、国籍を問わず採用しております。また、高度なサービス技術、専門知識・技能を有している人材も積極的に採用しております。

さらに、世界各国のお客様の多様なニーズの把握などを今後の課題として、よりお客様を理解し得る人材の裾野を広げるために情報収集や研究も本格的に行ってまいります。

#### イ. 施設、設備への投資

当社グループは、需要が見込める地域・分野で、最高のサービス・料理、お客様のニーズに沿った商品の提供ができ、収益が見込める事業・分野に、積極的な展開を目指してまいります。具体的には、ビジネス、観光として国際会議(MICE)等の需要も大いに見込める、東京、京都・大阪、箱根の施設を中心に強化を行います。

椿山荘、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京、太閤園においては宴会場やレストランの改装、箱根ホテル小涌園、ワシントンホテルにおいては客室改装を進め、当社グループの施設の質を高めてまいります。京都においては、経営資源を一拠点に集中し、事業強化をいたします。ホテルフジタ京都の今年度1月末の営業終了に伴い、京都国際ホテルを統合拠点とし、平成23年度より4年程度をかけて段階的に改装を行い、新しい時代のホテルとしてお客様にお楽しみいただく予定です。

こうした事業展開に加え、出店候補地の探索を行う事業開発部門を強化し、新規出店、施設・設備などへの投資を加速させます。

#### ③ 豊かな未来社会への貢献

お客様に、より上質な時を過ごしていただくための事業基盤の強化は、自然環境保護の面でも大いに貢献いたしております。椿山荘の約2万坪の庭園は都会の中の森であり、その森にはホタルや蝶、たぬきなどが生息しております。この他にも、和歌山県新宮市の畝畑に山林を所有しております。当社グループは事業を通じ、こうした自然環境維持に努力しております。

また、効果的な省エネ機器を積極的に導入するなど環境負荷低減に努めており、環境省、経済産業省、J EHC(一般社団法人 日本エレクトロヒートセンター)などの省エネルギー促進事業として採択されています。今後もより効果的な環境負荷低減施策を推進し、地球環境保護を意識した事業運営を行ってまいります。

このように当社グループは、歴史文化・芸術、環境保護に繋がる商品やサービスを提供してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,375	8,265
受取手形及び売掛金	3,254	3,202
有価証券	20	10
商品及び製品	128	118
仕掛品	34	29
原材料及び貯蔵品	431	416
繰延税金資産	332	321
その他	1,578	1,666
貸倒引当金	△64	△57
流動資産合計	13,089	13,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,278	92,780
減価償却累計額	△51,692	△53,506
建物及び構築物 (純額)	41,586	39,273
工具、器具及び備品	12,707	13,148
減価償却累計額	△10,151	△10,706
工具、器具及び備品 (純額)	2,556	2,442
土地	12,571	12,576
建設仮勘定	27	69
コース勘定	3,107	3,108
その他	4,283	4,376
減価償却累計額	△3,703	△3,738
その他 (純額)	580	638
有形固定資産合計	60,429	58,107
無形固定資産		
ソフトウェア	158	119
その他	259	265
無形固定資産合計	417	384
投資その他の資産		
投資有価証券	12,596	12,287
差入保証金	6,848	8,760
繰延税金資産	3,899	3,507
その他	622	187
貸倒引当金	△0	△4
投資その他の資産合計	23,966	24,739
固定資産合計	84,813	83,231
資産合計	97,903	97,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,530	1,825
短期借入金	9,333	7,627
1年内返済予定の長期借入金	6,263	5,385
未払法人税等	210	280
未払消費税等	193	294
賞与引当金	108	107
役員賞与引当金	11	7
ポイント引当金	94	81
その他	5,744	5,526
流動負債合計	23,491	21,136
固定負債		
長期借入金	25,852	28,458
退職給付引当金	7,061	7,427
役員退職慰労引当金	188	190
会員預り金	15,401	14,966
その他	1,526	1,370
固定負債合計	50,030	52,413
負債合計	73,521	73,549
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,873	5,873
利益剰余金	9,447	9,092
自己株式	△2,348	△2,351
株主資本合計	25,053	24,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△960	△1,358
評価・換算差額等合計	△960	△1,358
少数株主持分	289	317
純資産合計	24,381	23,654
負債純資産合計	97,903	97,204

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	61,295	64,249
売上原価	56,881	58,597
売上総利益	4,413	5,651
販売費及び一般管理費	3,032	3,510
営業利益	1,380	2,140
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	234	245
受取新株予約権	328	—
持分法による投資利益	48	46
その他	282	334
営業外収益合計	895	628
営業外費用		
支払利息	711	729
その他	169	210
営業外費用合計	880	940
経常利益	1,395	1,828
特別利益		
預り保証金取崩益	299	51
固定資産売却益	8	4
受取違約金	117	—
事業譲渡益	100	—
その他	49	11
特別利益合計	575	66
特別損失		
事業撤退損	—	419
減損損失	34	329
固定資産除却損	56	156
建物診断費用	—	20
店舗閉鎖損失	—	5
投資有価証券評価損	148	—
遊休設備維持修繕費	126	—
撤退に伴う違約金	117	—
その他	29	0
特別損失合計	512	931
税金等調整前当期純利益	1,458	962
法人税、住民税及び事業税	175	266
法人税等調整額	716	430
法人税等合計	892	696
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△13	37
当期純利益	579	227

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,081	12,081
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,081	12,081
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,874	5,873
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	5,873	5,873
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,449	9,447
当期変動額		
剰余金の配当	△582	△582
当期純利益	579	227
当期変動額合計	△2	△354
当期末残高	9,447	9,092
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,347	△2,348
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△2,348	△2,351
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,058	25,053
当期変動額		
剰余金の配当	△582	△582
当期純利益	579	227
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△4	△357
当期末残高	25,053	24,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△2,601	△960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,640	△398
当期変動額合計	1,640	△398
当期末残高	△960	△1,358
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△2,601	△960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,640	△398
当期変動額合計	1,640	△398
当期末残高	△960	△1,358
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	310	289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	28
当期変動額合計	△21	28
当期末残高	289	317
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,767	24,381
当期変動額		
剰余金の配当	△582	△582
当期純利益	579	227
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,619	△369
当期変動額合計	1,614	△726
当期末残高	24,381	23,654



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,458	962
減価償却費	3,479	3,416
減損損失	34	329
のれん償却額	2	—
負ののれん償却額	△10	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	333	365
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	44	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△4
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1	△13
受取利息及び受取配当金	△235	△246
受取新株予約権	△328	—
支払利息	711	729
為替差損益 (△は益)	△1	△1
持分法による投資損益 (△は益)	△48	△46
固定資産売却益	△8	△4
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	135	229
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	148	—
事業撤退損失	—	419
預り保証金取崩益	△299	△51
事業譲渡損益 (△は益)	△100	—
売上債権の増減額 (△は増加)	274	52
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38	29
仕入債務の増減額 (△は減少)	△131	295
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7	100
その他の支出	△1,235	△1,029
小計	4,248	5,531
利息及び配当金の受取額	235	246
利息の支払額	△678	△727
法人税等の支払額	△318	△371
事業撤退損失の支払額	—	△361
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,487	4,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,040	△1,295
有形及び無形固定資産の売却による収入	17	9
投資有価証券の取得による支出	△19	△43
投資有価証券の売却による収入	0	1
長期貸付金の回収による収入	0	2
貸付けによる支出	△7	—
差入保証金の差入による支出	△19	△1,525
差入保証金の回収による収入	183	12
事業譲渡による収入	100	—
その他	△0	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,786	△2,827
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,768	△1,706
長期借入れによる収入	14,360	8,000
長期借入金の返済による支出	△6,948	△6,270
自己株式の売却による収入	1	6
自己株式の取得による支出	△4	△9
配当金の支払額	△581	△581
少数株主への配当金の支払額	△1	△8
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△31	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,027	△601
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	728	889
現金及び現金同等物の期首残高	6,620	7,375
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,375	8,265

**(5) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項****1. 連結の範囲に関する事項**

子会社のうち次の24社を連結に含めております。

(株)PlusThank、(株)トラベルプラネット、藤田観光工営(株)、(株)フェアトン、(株)ビジュアライフ、札幌ワシントンホテル(株)、藤田観光ワシントンホテル旭川(株)、浦和ワシントンホテル(株)、(株)福井ワシントンホテルサービス、関西エアポートワシントンホテル(株)、キャナルシティ・福岡ワシントンホテル(株)、(株)長崎ワシントンホテルサービス、(株)沖縄ワシントンホテルサービス、リザベーションサービス(株)、伊東リゾートサービス(株)、鳥羽リゾートサービス(株)、島原温泉観光(株)、藤田ホテルマネジメント(株)、下田アクアサービス(株)、藤田リゾート開発(株)、能登興業開発(株)、藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)、藤田プロパティマネジメント(株)

非連結子会社のFUJITA KANKO GUAM INC. は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて連結総資産、連結売上高、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

**2. 持分法の適用に関する事項**

持分法適用会社は次の関連会社1社であります。

東海汽船(株)

持分法を適用していない非連結子会社（FUJITA KANKO GUAM INC.）および関連会社（ワシントンホテルコンドミニアム(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の範囲から除いております。

**3. 連結子会社の事業年度等に関する事項**

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

**4. 会計処理基準に関する事項****(1) 重要な資産の評価基準および評価方法****①有価証券**

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

その他有価証券

（時価のあるもの）…連結会計年度末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。）

その他有価証券

（時価のないもの）…総平均法による原価法

**②たな卸資産…原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）**

未成工事支出金については個別法による原価法、その他のたな卸資産については移動平均法および最終仕入原価法併用による原価法

**③デリバティブ…時価法****(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法****①有形固定資産（リース資産除く）…定額法**

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

## ②無形固定資産（リース資産除く）…定額法（ソフトウェア除く）

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

## ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金…従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金…取締役に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異（△1,260百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。  
また数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。

## (会計方針の変更)

当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

- ⑤ 役員退職引当金…執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥ ポイント引当金…将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められるポイント債務額を計上しております。

## (4) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象…借入金金利

## ③ヘッジ方針

相場変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して個々の取引ごとにヘッジしております。

## ④ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、評価しております。但し、金利スワップの特例処理を採用している場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。

## (5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

#### (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（婚礼・宴会部門に係る一部売上の計上基準の変更）

婚礼・宴会部門の売上のうち衣装・生花等の納入業者を介する売上について、これまではお客様からいただいた金額から納入業者へ支払う原価を差引いた差額を売上計上していましたが、当連結会計年度より、お客様からいただいた金額を売上計上し、納入業者への支払いを売上原価として処理する方法に変更しております。

これは、当該取引の増加により金額的重要性が増しているほか、当社の全体的なプロデュースによってサービスの提供が行われる婚礼・宴会部門の事業特性や、顧客の信用リスクを当社が負担していることなどを総合的に勘案したものであり、これにより経営成績がより適切に表示されるものです。

この変更により、従来会計処理によった場合に比べ、当連結会計期間の売上高および売上原価がそれぞれ3,253百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益、当期純利益への影響はありません。なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しております。

## (8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)												
<p>1. 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金（1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む）及び短期借入金28,262百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <table> <tr> <td>(1) 有形固定資産</td> <td>33,829 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資有価証券</td> <td>3,869 "</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産	33,829 百万円	(2) 投資有価証券	3,869 "	<p>1. 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金（1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む）及び短期借入金28,635百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <table> <tr> <td>(1) 有形固定資産</td> <td>31,952 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資有価証券</td> <td>4,070 "</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産	31,952 百万円	(2) 投資有価証券	4,070 "				
(1) 有形固定資産	33,829 百万円												
(2) 投資有価証券	3,869 "												
(1) 有形固定資産	31,952 百万円												
(2) 投資有価証券	4,070 "												
<p>2. 偶発債務として、下記のとおり銀行取引に対する保証債務があります。</p> <table> <tr> <td>パートナーローン利用者 (提携銀行の従業員向け融資制度利用者)</td> <td>5 百万円</td> </tr> </table>	パートナーローン利用者 (提携銀行の従業員向け融資制度利用者)	5 百万円	<p>2. 偶発債務として、下記のとおり銀行取引に対する保証債務があります。</p> <table> <tr> <td>パートナーローン利用者 (提携銀行の従業員向け融資制度利用者)</td> <td>0 百万円</td> </tr> </table>	パートナーローン利用者 (提携銀行の従業員向け融資制度利用者)	0 百万円								
パートナーローン利用者 (提携銀行の従業員向け融資制度利用者)	5 百万円												
パートナーローン利用者 (提携銀行の従業員向け融資制度利用者)	0 百万円												
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計期間末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額</td> <td>22,375百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,675百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,700百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	22,375百万円	借入実行残高	8,675百万円	差引額	13,700百万円	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計期間末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額</td> <td>22,575百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,975百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,600百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	22,575百万円	借入実行残高	6,975百万円	差引額	15,600百万円
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	22,375百万円												
借入実行残高	8,675百万円												
差引額	13,700百万円												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	22,575百万円												
借入実行残高	6,975百万円												
差引額	15,600百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,273百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>70百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	290百万円	従業員給料手当	1,273百万円	賞与引当金繰入額	4百万円	役員賞与引当金繰入額	11百万円	退職給付費用	109百万円	役員退職引当金繰入額	32百万円	広告宣伝費	32百万円	保険料	34百万円	地代家賃	19百万円	貸倒引当金繰入額	29百万円	減価償却費	70百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,553百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>59百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	295百万円	従業員給料手当	1,553百万円	賞与引当金繰入額	20百万円	役員賞与引当金繰入額	10百万円	退職給付費用	127百万円	役員退職引当金繰入額	23百万円	広告宣伝費	64百万円	保険料	37百万円	地代家賃	17百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円	減価償却費	59百万円
役員報酬	290百万円																																												
従業員給料手当	1,273百万円																																												
賞与引当金繰入額	4百万円																																												
役員賞与引当金繰入額	11百万円																																												
退職給付費用	109百万円																																												
役員退職引当金繰入額	32百万円																																												
広告宣伝費	32百万円																																												
保険料	34百万円																																												
地代家賃	19百万円																																												
貸倒引当金繰入額	29百万円																																												
減価償却費	70百万円																																												
役員報酬	295百万円																																												
従業員給料手当	1,553百万円																																												
賞与引当金繰入額	20百万円																																												
役員賞与引当金繰入額	10百万円																																												
退職給付費用	127百万円																																												
役員退職引当金繰入額	23百万円																																												
広告宣伝費	64百万円																																												
保険料	37百万円																																												
地代家賃	17百万円																																												
貸倒引当金繰入額	8百万円																																												
減価償却費	59百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																												
<p>2. 特別損失 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="172 376 772 698"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">営業施設</td> <td rowspan="2">大阪府 泉佐野市</td> <td>工具・器具・備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>固定資産計</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休不動産</td> <td rowspan="2">長野県 茅野市他</td> <td>土地</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>固定資産計</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">合計</td> <td rowspan="3"></td> <td>工具・器具・備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>固定資産計</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	減損損失		種類	金額	営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	1	固定資産計	1	遊休不動産	長野県 茅野市他	土地	33	固定資産計	33	合計		工具・器具・備品	1	土地	33	固定資産計	34	<p>2. 特別損失 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="823 376 1404 842"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">営業施設</td> <td rowspan="4">長崎県 島原市他</td> <td>建物及び構築物</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>固定資産計</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休不動産</td> <td rowspan="2">長野県 茅野市他</td> <td>土地</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>固定資産計</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">合計</td> <td rowspan="5"></td> <td>建物及び構築物</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>固定資産計</td> <td>329</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	減損損失		種類	金額	営業施設	長崎県 島原市他	建物及び構築物	252	工具・器具・備品	45	その他	2	固定資産計	300	遊休不動産	長野県 茅野市他	土地	29	固定資産計	29	合計		建物及び構築物	252	工具・器具・備品	45	土地	29	その他	2	固定資産計	329
用途			場所	減損損失																																																									
	種類	金額																																																											
営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	1																																																										
		固定資産計	1																																																										
遊休不動産	長野県 茅野市他	土地	33																																																										
		固定資産計	33																																																										
合計		工具・器具・備品	1																																																										
		土地	33																																																										
		固定資産計	34																																																										
用途	場所	減損損失																																																											
		種類	金額																																																										
営業施設	長崎県 島原市他	建物及び構築物	252																																																										
		工具・器具・備品	45																																																										
		その他	2																																																										
		固定資産計	300																																																										
遊休不動産	長野県 茅野市他	土地	29																																																										
		固定資産計	29																																																										
合計		建物及び構築物	252																																																										
		工具・器具・備品	45																																																										
		土地	29																																																										
		その他	2																																																										
		固定資産計	329																																																										
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別（営業施設）に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産、営業終了を決定した施設の資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能性価額の算定方法)</p> <p>営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。</p>	<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>同左</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>同左</p> <p>(回収可能性価額の算定方法)</p> <p>営業施設の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定し、正味売却価額は相続税財産評価基準に拠る評価額を基礎として評価しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。</p>																																																												

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	122,074,243	—	—	122,074,243
自己株式				
普通株式	5,710,792	11,665	5,090	5,717,367

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加11,665株であります。また減少は、単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少5,076株、当社株式を保有する持分法適用会社に対する持分比率の変動による減少14株であります。

新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	582	5.00	平成20年12月31日	平成21年3月27日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月24日 定時株主総会	普通株式	582	利益剰余金	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月25日



当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	122,074,243	—	—	122,074,243
自己株式				
普通株式	5,717,367	10,527	1,825	5,726,069

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加10,527株であります。また減少は、単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少1,815株、当社株式を保有する持分法適用会社に対する持分比率の変動による減少10株であります。

新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月24日 定時株主総会	普通株式	582	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月25日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	582	利益剰余金	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 7,375	現金及び預金勘定 8,265
小計 7,375	小計 8,265
現金及び現金同等物 7,375	現金及び現金同等物 8,265
2. 重要な非資金取引の内容	2. 重要な非資金取引の内容

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	ブライダル& ラグジュアリー ホテル事業 (百万円)	ホテルグレイ スリー・ワシ ントンホテル 事業 (百万円)	リゾート事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,087	22,800	13,680	1,726	61,295	—	61,295
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,639	18	20	250	1,929	(1,929)	—
計	24,726	22,819	13,701	1,977	63,225	(1,929)	61,295
営業費用	23,452	23,228	13,035	2,175	61,890	(1,976)	59,914
営業利益又は営業損失(△)	1,274	△408	666	△197	1,334	46	1,380
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>							
資産	31,615	13,500	28,653	5,990	79,759	18,143	97,903
減価償却費	1,512	444	1,335	133	3,426	53	3,479
減損損失	—	1	0	22	24	9	34
資本的支出	693	288	3,798	263	5,042	20	5,062

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な営業店舗等

- (1)ブライダル&ラグジュアリー ホテル事業 … 当社が経営する椿山荘、太閤園、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京に加えて、子会社で(株)Plus Thank、藤田観光工営(株)など5社があります。
- (2)ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業 … 当社が経営する新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町の各ワシントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリー、およびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など8社があります。
- (3)リゾート事業 … 当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め3ヶ所のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント(株)など7社があります。
- (4)その他事業 … 当社が経営する不動産業周辺事業に加え、子会社に藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)などがあります。

## 3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は19,574百万円であり、その主なものは親会社での余剰運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および親会社のコーポレートセンターに係る資産等であります。

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	ブライダル& ラグジュアリー ホテル事業 (百万円)	ホテルグレイ スリー・ワシ ントンホテル 事業 (百万円)	リゾート事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,637	23,657	13,337	1,615	64,249	—	64,249
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,724	16	23	156	1,920	(1,920)	—
計	27,362	23,674	13,361	1,772	66,169	(1,920)	64,249
営業費用	25,731	23,751	12,616	1,957	64,056	(1,947)	62,108
営業利益または営業損失(△)	1,631	△77	744	△185	2,113	26	2,140
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	29,953	15,285	27,313	5,788	78,339	18,865	97,204
減価償却費	1,464	433	1,337	134	3,368	48	3,416
減損損失	0	45	253	23	323	6	329
資本的支出	480	561	374	155	1,571	47	1,619

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な営業店舗等

- (1)ブライダル&ラグジュアリーホテル事業 … 当社が経営する椿山荘、太閤園、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京に加えて、子会社で(株)Plus Thank、藤田観光工営(株)など5社があります。
- (2)ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業 … 当社が経営する新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、秋葉原の各ワシントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリー、およびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など8社があります。
- (3)リゾート事業 … 当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め3ヶ所のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント(株)など7社があります。
- (4)その他事業 … 当社が経営する不動産業周辺事業に加え、子会社に藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)などがあります。

## 3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は18,859百万円であり、その主なものは親会社での余剰運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理本部に係る資産等であります。

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

## 6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、婚礼・宴会部門に係る一部売上の計上基準の変更をしております。この結果、従来との同一の方法によった場合と比較して、セグメント別の売上高及び営業費用は、ブライダル&ラグジュアリーホテル事業が2,768百万円、ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業が537百万円、リゾート事業が62百万円それぞれ増加し、消去が114百万円増加しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

在外子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

在外子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)						
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
車両運搬具	7	4	—	2	車両運搬具	3	2	—	0		
工具・器具 ・備品等	1,812	1,054	55	702	工具・器具 ・備品等	1,366	912	50	403		
その他	67	30	—	36	その他	67	38	—	28		
合計	1,887	1,090	55	741	合計	1,436	953	50	432		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。						
(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減 損勘定期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減 損勘定期末残高相当額						
				1年内	306百万円					1年内	226百万円
				1年超	434百万円					1年超	205百万円
				合計	741百万円					合計	432百万円
				リース資産減損勘定の残高	27百万円					リース資産減損勘定の残高	17百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込法により算定してお ります。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込法により算定してお ります。						
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額および減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額および減損損失						
				支払リース料	388百万円					支払リース料	315百万円
				リース資産減損勘定の取崩額	14百万円					リース資産減損勘定の取崩額	10百万円
				減価償却費相当額	374百万円					減価償却費相当額	305百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。						
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料						
				1年内	5,084百万円					1年内	5,431百万円
				1年超	41,532百万円					1年超	45,926百万円
				合計	46,617百万円					合計	51,357百万円

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,873</p> <p>繰越欠損金 3,177</p> <p>投資有価証券評価損 490</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 44</p> <p>減損損失 2,476</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 48</p> <p>役員退職引当金 103</p> <p>連結会社間の未実現利益 41</p> <p>その他 316</p> <p>繰延税金負債との相殺 <math>\Delta</math>686</p> <hr/> <p>小計 8,886</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>4,654</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,231</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 <math>\Delta</math>686</p> <p>その他 <math>\Delta</math>122</p> <p>繰延税金資産との相殺 686</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta</math>122</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 3,023</p> <p>繰越欠損金 2,385</p> <p>投資有価証券評価損 494</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 50</p> <p>減損損失 2,450</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 45</p> <p>役員退職引当金 106</p> <p>連結会社間の未実現利益 38</p> <p>その他 315</p> <p>繰延税金負債との相殺 <math>\Delta</math>665</p> <hr/> <p>小計 8,245</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>4,415</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,829</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 <math>\Delta</math>665</p> <p>その他 <math>\Delta</math>150</p> <p>繰延税金資産との相殺 665</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta</math>150</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当金増加分 34.6</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <math>\Delta</math>27.4</p> <p>連結子会社の税効果未認識 24.8</p> <p>税効果未認識項目の損金算入 <math>\Delta</math>2.6</p> <p>評価性引当金等の税効果連結調整 <math>\Delta</math>15.8</p> <p>住民税等均等割 3.1</p> <p>その他 1.7</p> <hr/> <p>小計 20.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.1</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当金増加分 3.7</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <math>\Delta</math>2.9</p> <p>連結子会社の税効果未認識 34.6</p> <p>税効果未認識項目の損金算入 <math>\Delta</math>2.1</p> <p>評価性引当金等の税効果連結調整 <math>\Delta</math>13.6</p> <p>住民税等均等割 5.3</p> <p>その他 2.4</p> <hr/> <p>小計 30.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 71.3</p>

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金調達計画に基づき、必要な資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金は顧客に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手ごとに残高管理を行うなど、リスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク管理を行っております。

デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っておりません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	8,265	8,265	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,202	3,202	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	67	69	2
②その他有価証券	12,020	12,147	126
(4) 支払手形及び買掛金	(1,825)	(1,825)	—
(5) 短期借入金(*2)	(7,627)	(7,627)	—
(6) 長期借入金(*2)	(33,844)	(33,979)	135
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 1年以内に返済期限の到来する長期借入金(連結貸借対照表計上額5,385百万円)については、「(6)長期借入金」に含めております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、国庫債券については取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)をご覧ください。

## (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該スワップ金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## (7) デリバティブ取引

金利スワップは全て特例処理を採用しており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)
非上場株式	209
差入保証金	8,760
会員預り金	(14,966)

(\*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

差入保証金及び会員預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,265	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,202	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	10	42	15	—
合計	11,477	42	15	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	5,385	6,577	6,083	5,851	4,976	4,968

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	51	53	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	20	20	—
合計		71	73	2

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,212	2,269	1,056
	(2)その他	328	343	15
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,245	8,207	△2,038
合計		11,786	10,820	△966

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,209
子会社株式及び関連会社株式	0
計	1,209

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債	21	13	36	—
合計	21	13	36	—

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1. 満期保有目的の債券(平成22年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	56	58	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	10	10	△0
合計		67	69	2

## 2. その他有価証券(平成22年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,835	1,050	784
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,620	11,773	△2,152
合計		11,456	12,823	△1,367

## 3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1	—	△0
計	1	—	△0

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社24社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,239百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△482百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△7,061百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△80百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">588百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額法</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	△7,239百万円	会計基準変更時差異の未処理額	△482百万円	未認識数理計算上の差異	660百万円	退職給付引当金	△7,061百万円	勤務費用	389百万円	利息費用	155百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	△80百万円	数理計算上の差異の費用処理額	123百万円	退職給付費用	588百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	割引率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	12年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社24社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,201百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△402百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,175百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△7,427百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△80百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">614百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額法</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	△8,201百万円	会計基準変更時差異の未処理額	△402百万円	未認識数理計算上の差異	1,175百万円	退職給付引当金	△7,427百万円	勤務費用	406百万円	利息費用	163百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	△80百万円	数理計算上の差異の費用処理額	125百万円	退職給付費用	614百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	割引率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	12年	会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付債務	△7,239百万円																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	△482百万円																																																				
未認識数理計算上の差異	660百万円																																																				
退職給付引当金	△7,061百万円																																																				
勤務費用	389百万円																																																				
利息費用	155百万円																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	△80百万円																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	123百万円																																																				
退職給付費用	588百万円																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法																																																				
割引率	2.5%																																																				
数理計算上の差異の処理年数	12年																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																				
退職給付債務	△8,201百万円																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	△402百万円																																																				
未認識数理計算上の差異	1,175百万円																																																				
退職給付引当金	△7,427百万円																																																				
勤務費用	406百万円																																																				
利息費用	163百万円																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	△80百万円																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	125百万円																																																				
退職給付費用	614百万円																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法																																																				
割引率	1.5%																																																				
数理計算上の差異の処理年数	12年																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																				

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	207円06銭	1株当たり純資産額	200円58銭
1株当たり当期純利益	4円98銭	1株当たり当期純利益	1円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	24,381	23,654
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	289	317
(うち少数株主持分) (百万円)	( 289)	( 317)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	24,092	23,336
期末の普通株式の数 (千株)	116,356	116,348

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	579	227
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	579	227
普通株式の期中平均株式数 (千株)	116,360	116,352

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません	該当事項はありません

## (開示の省略)

関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,356	7,481
売掛金	2,282	2,338
商品及び製品	103	97
原材料及び貯蔵品	313	296
前払費用	611	653
繰延税金資産	248	282
短期貸付金	6,590	7,808
その他	1,276	760
貸倒引当金	△3,800	△4,471
流動資産合計	13,982	15,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,030	47,835
減価償却累計額	△19,990	△20,895
建物（純額）	28,040	26,940
建物附属設備	28,692	28,638
減価償却累計額	△21,490	△22,072
建物附属設備（純額）	7,202	6,566
構築物	8,272	8,352
減価償却累計額	△5,114	△5,362
構築物（純額）	3,158	2,990
機械及び装置	3,288	3,369
減価償却累計額	△2,840	△2,871
機械及び装置（純額）	447	497
車両運搬具	186	195
減価償却累計額	△165	△172
車両運搬具（純額）	21	23
工具、器具及び備品	10,215	10,619
減価償却累計額	△8,068	△8,546
工具、器具及び備品（純額）	2,146	2,073
土地	11,181	11,150
建設仮勘定	27	69
コース勘定	2,450	2,450
山林	42	42
有形固定資産合計	54,718	52,806
無形固定資産		
商標権	18	15
ソフトウエア	144	107

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
電話加入権	86	98
その他	129	127
無形固定資産合計	378	349
投資その他の資産		
投資有価証券	4,863	4,133
関係会社株式	9,850	10,551
その他の関係会社有価証券	343	—
出資金	1	1
長期貸付金	7	4
長期前払費用	107	85
繰延税金資産	3,639	3,256
差入保証金	4,603	6,528
その他	554	152
貸倒引当金	△0	△4
投資その他の資産合計	23,971	24,711
固定資産合計	79,068	77,866
資産合計	93,051	93,114
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,125	1,490
短期借入金	11,011	9,017
1年内返済予定の長期借入金	6,206	5,300
未払金	309	606
未払費用	2,149	2,208
未払法人税等	105	98
未払消費税等	97	197
前受金	585	596
預り金	308	273
賞与引当金	82	84
ポイント引当金	58	51
その他	942	407
流動負債合計	22,985	20,332
固定負債		
長期借入金	25,486	28,135
受入敷金保証金	1,132	1,102
会員預り金	14,148	13,814
退職給付引当金	6,348	6,727
役員退職慰労引当金	60	73
その他	308	278
固定負債合計	47,484	50,132

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債合計	70,469	70,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金		
資本準備金	3,020	3,020
その他資本剰余金	2,862	2,861
資本剰余金合計	5,882	5,882
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	999	969
別途積立金	2,500	2,500
繰越利益剰余金	4,402	4,903
利益剰余金合計	7,901	8,373
自己株式	△2,317	△2,320
株主資本合計	23,548	24,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△967	△1,366
評価・換算差額等合計	△967	△1,366
純資産合計	22,581	22,650
負債純資産合計	93,051	93,114

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	43,295	47,121
売上原価	38,976	42,370
売上総利益	4,319	4,751
販売費及び一般管理費	2,673	2,866
営業利益	1,645	1,885
営業外収益		
受取利息	29	55
受取配当金	1,181	1,278
受取新株予約権	328	—
その他	270	290
営業外収益合計	1,809	1,624
営業外費用		
支払利息	717	728
その他	133	151
営業外費用合計	850	879
経常利益	2,603	2,629
特別利益		
関係会社配当金	—	84
固定資産売却益	8	4
国庫補助金	49	—
貸倒引当金戻入額	29	—
その他	—	2
特別利益合計	87	91
特別損失		
貸倒引当金繰入額	634	674
事業撤退損	—	419
固定資産除却損	49	139
減損損失	33	29
建物診断費用	—	20
関係会社株式評価損	190	—
投資有価証券評価損	148	—
遊休設備維持修繕費	126	—
その他	28	0
特別損失合計	1,209	1,282
税引前当期純利益	1,481	1,438
法人税、住民税及び事業税	30	36
法人税等調整額	677	348
法人税等合計	707	385
当期純利益	773	1,053



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,081	12,081
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,081	12,081
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,020	3,020
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,020	3,020
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,863	2,862
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	2,862	2,861
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,884	5,882
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	5,882	5,882
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,029	999
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△30	△30
当期変動額合計	△30	△30
当期末残高	999	969
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500	2,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,180	4,402

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△582	△582
当期純利益	773	1,053
固定資産圧縮積立金の取崩	30	30
<b>当期変動額合計</b>	<b>221</b>	<b>501</b>
当期末残高	4,402	4,903
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,710	7,901
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△582	△582
当期純利益	773	1,053
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
<b>当期変動額合計</b>	<b>191</b>	<b>471</b>
当期末残高	7,901	8,373
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,316	△2,317
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	3	1
<b>当期変動額合計</b>	<b>△1</b>	<b>△2</b>
当期末残高	△2,317	△2,320
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,359	23,548
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△582	△582
当期純利益	773	1,053
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	1	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>189</b>	<b>468</b>
当期末残高	23,548	24,016

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,614	△967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,647	△399
当期変動額合計	1,647	△399
当期末残高	△967	△1,366
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,614	△967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,647	△399
当期変動額合計	1,647	△399
当期末残高	△967	△1,366
純資産合計		
前期末残高	20,744	22,581
当期変動額		
剰余金の配当	△582	△582
当期純利益	773	1,053
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,647	△399
当期変動額合計	1,836	68
当期末残高	22,581	22,650

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他（役員の異動）

平成 23 年 3 月 24 日付

## 【取締役】

氏名	地位(新)	備考	地位(現)	備考
森本 昌憲	会長 (代表取締役)		同左	
末澤 和政	社長 (代表取締役)		同左	
田口 泰一	取締役副社長		同左	
菊永 福芳	常務取締役		同左	
牧野 龍裕	取締役		同左	
原 一郎	取締役		同左	
八丁地 園子	常務取締役		取締役	
藁科 卓也	取締役		同左	
残間 里江子	取締役(社外)		同左	

## 【監査役】

氏名	地位(新)	備考	地位(現)	備考
濱松 修	常勤監査役		同左	
西山 喜久	常勤監査役		同左	
佐藤 金義	監査役(社外)		同左	
伊藤 卓 (新任)	監査役(社外)	(DOWA ホールディングス株式会社 企画・広報部門長)		(DOWA ホールディングス株式会社 企画・広報部門長)
蔭地 義之 (退任)		(DOWA ホールディングス株式会社 常勤監査役)	監査役(社外)	(DOWA ホールディングス株式会社 常勤監査役)

## 【執行役員】

氏名	地位(新)	備考	地位(現)	備考
森本 昌憲 【前出】	代表取締役会長 兼執行役員会長		同左	
末澤 和政 【前出】	代表取締役社長 兼執行役員社長		同左	
田口 泰一 【前出】	取締役副社長 兼執行役員副社長		同左	
菊永 福芳 【前出】	常務取締役 兼常務執行役員		同左	
牧野 龍裕 【前出】	取締役 兼執行役員		同左	
原 一郎 【前出】	取締役 兼執行役員		同左	
八丁地 園子 【前出】	常務取締役 兼常務執行役員		取締役 兼執行役員	
藁科 卓也 【前出】	取締役 兼執行役員		同左	
中曽根一夫	執行役員		同左	
本村 哲	執行役員		同左	
浦嶋 幸一	執行役員		同左	
佐々木 明	執行役員		同左	
富田 秋雄	執行役員		同左	
上原 優	執行役員		同左	
北原 昭 (新任)	執行役員			事業本部 新宿ワシントンホテル 総支配人
山石 靖男 (新任)	執行役員			企画本部 情報システム部長
戸田 八郎 (退任)		(関係会社役員に就任予定)	常務執行役員	

以上